

「一括有期事業報告書」作成の

チェックポイント

建設の事業

- ① 一括有期事業報告書に記入する工事は、一定の要件がありますので確認してください。（次ページ参照）
- ② 平成 23 年度中に終了した元請工事のみを事業の種類ごとに記入してください。
※事業開始時期により、記入する欄が異なりますので、ご注意ください。
- ③ 事業の種類は、工事名称に関係なく、完成される工作物により区分し、事業の種類ごとに別葉で作成してください。
※請負金額が 5 0 0 万円未満の工事は、事業の種類ごとに「〇〇工事他〇件」と合算してかまいません。ただし、その内訳がわかるように一覧表を作成し保管してください。
※事業の種類の細目については「別紙」参照
- ④ 請負金額とは、設計変更等による変更後の金額（請負代金の額）に発注者から工事用の資材の支給や機械器具を貸与された場合は、その価額や損料額（請負代金に加算する額）を加算した金額をいいます。
※請負金額は消費税相当分を含みますのでご注意ください。
- ⑤ 平成 23 年度にメリット制が適用されている場合は、申告書に記入されている「増減率」に対する料率を、メリット料率表から「一括有期事業総括表」のメリット料率欄に記入してください。

立木伐採の事業

- ① 一括有期事業報告書は、木材伐出業（業種番号 0 2）のみ記入してください。
- ② 一括有期事業報告書に記入する事業は、一定の要件がありますので確認してください。

一括有期事業の要件

それぞれの有期事業が次のすべての要件に該当したとき、まとめて一つの事業とみなし、継続事業と同様に取り扱われます。

有期事業の一括の要件

- 1 事業主が同一人であること
- 2 それぞれの事業が建設の事業又は立木の伐採事業であること
- 3 それぞれの事業の規模が、概算保険料の試算をした場合、その額が160万円未満であって、
かつ、
A 建設の事業においては、請負金額が1億9000万円未満
B 立木の伐採の事業においては、素材の見込み生産量が1,000 m³未満であること
- 4 それぞれの事業が、建設の事業においては、労災保険率表にいう事業の種類と同一であること
- 5 それぞれの事業に係る保険料納付の事業所が同一で、かつ、それぞれの事業が、その一括事業所の所在地を管轄する都道府県労働局の管轄区域、又はそれと隣接する管轄区域内（機械装置の組立て又はすえ付けの事業は全国）で行われること

具体的には次のとおり

建設の事業

- 1 一つの工事の請負金額が1億9000万円未満、かつ、保険料にして160万円未満であること（平成11年4月1日より施行）
 - 2 佐賀県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県内で行われた工事であること
- ※ ただし、東日本大震災の災害復旧事業については、有期事業として現地にて成立している事業を除き、一括してよい。

立木の伐採の事業

- 1 一つの事業の素材の見込生産量が1,000 m³未満、かつ、保険料にして160万円未満であること（平成11年4月1日より施行）
- 2 佐賀県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県内で行われた事業であること

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。

様式第7号(第34条関係) (甲)

労働保険
一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業
主 控

労働保険番号		府 県 所 属 管 轄	基 幹 番 号	枝 番 号	2 枚のうち 1 枚目				
4 1 1 0 1		9 3 1 0 1 5	0 0 1						
事業の名称		事業場の所在地	事業の期間	① 請 負 金 額 の 内 訳		② ③ 労 務 賃 金 総 額			
				請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負代金	労務 費 率	賃 金 総 額
				円	円	円	円		円
中村邸新築工事		佐賀市駅前中央3-3-20-1	23 年 5 月 20 日から 23 年 10 月 20 日まで	7,500,000			7,500,000	21	1,575,000
田中邸新築工事		佐賀市駅前中央3-3-20-2	23 年 7 月 1 日から 24 年 2 月 10 日まで	10,000,000			10,000,000	21	2,100,000
その他 20件			23 年 4 月 1 日から 24 年 3 月 31 日まで	15,600,000			15,600,000	21	3,276,000
			年 月 日から 年 月 日まで						
			年 月 日から 年 月 日まで						
事業の種類		35 建築事業 (既設建築物設備工事業を除く)	計	33,100,000			33,100,000		6,951,000

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

24 年 6 月 15 日

郵便番号(840 - 0041)
電話番号(0952 - 32 - 7268)

佐賀 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住 所 佐賀市駅前中央3-3-20
事業主 労働建設株式会社
氏 名 代表取締役 ○○ ○○
(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

[注意]
① 報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以後(左欄(丁欄)を除く)のものとの別を明確に示す。

作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号

事業の種類ごとに別葉で作成

主 控

労働保険番号		府 県 所 属 管 轄	基 幹 番 号	枝 番 号	2 枚のうち 2 枚目				
4 1 1 0 1		9 3 1 0 1 5	0 0 1						
事業の名称		事業場の所在地	事業の期間	① 請 負 金 額 の 内 訳		② ③ 労 務 賃 金 総 額			
				請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負代金	労務 比 率	賃 金 総 額
				円	円	円	円		円
佐賀地区地盤整備事業		佐賀市駅前中央	23 年 10 月 5 日から 24 年 1 月 25 日まで	9,500,000			9,500,000	24	2,280,000
その他 10件			23 年 4 月 1 日から 24 年 3 月 31 日まで	26,000,000			26,000,000	24	6,240,000
			年 月 日から 年 月 日まで						
			年 月 日から 年 月 日まで						
			年 月 日から 年 月 日まで						
			年 月 日から 年 月 日まで						
			年 月 日から 年 月 日まで						
			年 月 日から 年 月 日まで						
			年 月 日から 年 月 日まで						
事業の種類		37 その他の建設事業	計	35,500,000			35,500,000		8,520,000

一括有期事業総括表（連合会会員は連合会様式にて可）

			以前のもの		24	㉕	18		
35	建 築 事 業		平成21年4月1日 以降のもの		21	㉖	15		
			平成19年3月31日 以前のもの			㉗			
			平成21年3月31日 以前のもの	33,100,000			6,951	13	90,363
38	既設建築物設備工事業		平成21年4月1日 以降のもの		21	㉘	14		
			平成19年3月31日 以前のもの			㉙			
			平成21年3月31日 以前のもの		22				
			平成21年4月1日 以降のもの						
36	機械装置 の組立て又は取付け に関するもの	組立て又は取付け に関するもの	平成19年3月31日 以前のもの		40	㉚	14		
			平成21年3月31日 以前のもの			㉛			
			平成21年4月1日 以降のもの			㉜	9		
		その他のもの	平成19年3月31日 以前のもの		21	㉝	14		
			平成21年3月31日 以前のもの			㉞			
			平成21年4月1日 以降のもの		22		9		
37	その他の建設事業		平成19年3月31日 以前のもの		24	㉟	21		
			平成21年3月31日 以前のもの			㊱			
			平成21年4月1日 以降のもの	35,500,000			8,520	19	161,880
			平成18年3月31日 以前のもの						
	合 計			68,600,000			15,471		252,243
					㊲	(①～㊱の合計)	㊳ 一般拠出金率	一般拠出金額 (㊲×㊳)	
						15,471 千円	1000分の 0.05	773 円	

いては、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
19年4月1日に基つき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号(840 - 0041)
電話番号(0952 - 32 - 7268)

平成 24 年 6 月 15 日

住 所 佐賀市駅前中央3-3-20

記名押印又は署名

佐賀 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主 労働建設(株)

氏 名 代表取締役 ○○ ○○

(法人の場合はその名称及び代表者の氏名)